



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL http://www.nipponpapergroup.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	992,428	△1.5	23,764	5.0	26,994	57.6	8,399	246.4
28年3月期	1,007,097	△4.3	22,623	△4.4	17,123	△26.2	2,424	△89.5
(注) 包括利益	29年3月期 25,795百万円 (—%)		28年3月期 △31,821百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.57	—	2.0	1.9	2.4
28年3月期	20.95	—	0.5	1.2	2.2
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 4,623百万円		28年3月期 △7,500百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,388,885	434,911	31.0	3,714.63
28年3月期	1,390,918	424,685	30.3	3,645.87
(参考) 自己資本	29年3月期 429,920百万円		28年3月期 422,000百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	87,087	△65,278	△49,694	90,514
28年3月期	52,419	16,270	△39,168	112,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,956	286.4	1.5
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,956	82.7	1.6
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		46.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	9.5	10,000	△4.7	10,000	△25.9	5,000	—	43.20
通期	1,050,000	5.8	30,000	26.2	30,000	11.1	15,000	78.6	129.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）日本ダイナウェーブパッケージング、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	116,254,892株	28年3月期	116,254,892株
29年3月期	517,900株	28年3月期	507,381株
29年3月期	115,742,808株	28年3月期	115,752,912株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	608,479	△4.7	9,075	△51.0	9,321	△82.4	△2,997	—
28年3月期	638,479	△0.7	18,502	△9.2	52,908	139.4	20,484	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△25.86	—
28年3月期	176.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	1,146,104		344,434		30.1		2,971.16	
28年3月期	1,191,655		351,509		29.5		3,031.92	

(参考) 自己資本 29年3月期 344,434百万円 28年3月期 351,509百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いています。一方、米国経済政策の与える影響が不確実であることや、中国や新興国の景気下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く経営環境は、洋紙の需要が低調に推移したことや市況が軟化したことに加え、古紙をはじめ原料価格が上昇し、厳しい事業環境が継続しました。

こうした経営環境に対応すべく、保有資産の売却、パッケージング事業などの成長分野への投資、北米における印刷・出版用紙事業からの撤退など、第5次中期経営計画の施策を着実に実行しました。

以上の結果、連結売上高は992,428百万円（前期比1.5%減）、連結営業利益は23,764百万円（前期比5.0%増）、連結経常利益は26,994百万円（前期比57.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,399百万円（前期比246.4%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、総じて販売数量は低調に推移し、前期を下回りました。板紙は、飲料関係向けを中心に需要が堅調であったことや、10月より当社と特種東海製紙株式会社の段ボール原紙等の販売機能を統合した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社が営業を開始し、販売数量は前期を上回りました。

家庭紙は、ティシューペーパー、トイレットペーパー、ヘルスケア製品の需要が堅調で、販売数量は前期を上回りました。

また、北米の液体用紙容器原紙事業を譲り受け、9月より日本ダイナウェーブパッケージング社が営業を開始しました。

以上の結果、連結売上高は820,047百万円(前期比0.9%減)、連結営業利益は10,847百万円(前期比21.6%減)となりました。

(紙関連事業)

液体用紙容器は、野菜飲料など清涼飲料向けを中心に販売数量は前期を上回りました。溶解パルプ(DP)、化成品は概ね堅調に推移しましたが、液晶用途向け機能材料の販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は89,229百万円（前期比0.4%増）、連結営業利益は5,244百万円（前期比97.0%増）となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が増加したことや、ブラジル子会社アマパ・フロレスタル・エ・セルローズ社を新規に連結したことにより、連結売上高は63,530百万円（前期比2.2%増）、連結営業利益は4,760百万円（前期比30.8%増）となりました。

(その他)

その他の連結業績は、前期において清涼飲料事業の連結子会社を連結の範囲から除外したことなどにより、連結売上高は19,621百万円（前期比31.1%減）、連結営業利益は2,912百万円（前期比17.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末の1,390,918百万円から2,033百万円減少し、1,388,885百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が21,996百万円減少し、有形固定資産が17,514百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の966,233百万円から12,259百万円減少し、953,974百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の424,685百万円から10,225百万円増加し、434,911百万円となりました。この主な要因は、その他包括利益累計額が17,248百万円増加し、利益剰余金が8,736百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.3%から31.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、90,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,996百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前連結会計年度に比べ34,668百万円増加し、87,087百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益22,784百万円、減価償却費55,083百万円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減合計額）による収入16,555百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、前連結会計年度は16,270百万円の資金を得ましたが、当連結会計年度は65,278百万円の資金を使用しました。この主な要因は、固定資産の取得による支出49,589百万円、事業譲受による支出31,432百万円、固定資産の売却による収入18,882百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10,526百万円増加し、49,694百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済による支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	26.2%	28.6%	32.5%	30.3%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	11.3%	15.2%	14.0%	16.7%	16.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6	10.2	8.9	13.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	6.4	7.7	5.3	9.5

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。なお、当社は平成25年4月1日に当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいますので、平成25年3月期以前の各指標は、同社の連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、洋紙の需要減少や原燃料価格の高止まりなど厳しい状況が継続するものと予想されます。このような状況の中、コストダウンを着実に推し進めるとともに、製品価格の修正に取り組み、既存事業を強化してまいります。また、成長分野や新規事業に重点的に経営資源を配分し、総合バイオマス企業としての事業構造転換に取り組んでまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、連結売上高1,050,000百万円（前期比5.8%増）、連結営業利益30,000百万円（前期比26.2%増）、連結経常利益30,000百万円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,000百万円（前期比78.6%増）を見込んでいます。

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしていますが、I F R S（国際財務報告基準）については今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,510	90,514
受取手形及び売掛金	192,941	200,440
商品及び製品	79,529	83,357
仕掛品	18,299	17,890
原材料及び貯蔵品	60,244	57,432
繰延税金資産	9,324	6,743
その他	30,609	30,426
貸倒引当金	△547	△600
流動資産合計	502,912	486,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,784	489,397
減価償却累計額	△353,073	△358,767
建物及び構築物（純額）	132,711	130,630
機械装置及び運搬具	2,161,323	2,191,073
減価償却累計額	△1,879,807	△1,909,252
機械装置及び運搬具（純額）	281,515	281,820
土地	215,084	219,360
山林及び植林	20,046	29,030
建設仮勘定	14,101	20,461
その他	45,051	45,613
減価償却累計額	△39,213	△40,103
その他（純額）	5,838	5,509
有形固定資産合計	669,298	686,813
無形固定資産	15,291	15,543
投資その他の資産		
投資有価証券	180,782	183,591
退職給付に係る資産	1,750	1,618
繰延税金資産	10,730	2,217
その他	10,743	13,449
貸倒引当金	△590	△553
投資その他の資産合計	203,416	200,323
固定資産合計	888,006	902,680
資産合計	1,390,918	1,388,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,354	128,926
短期借入金	243,366	262,391
1年内償還予定の社債	13,000	10,000
未払法人税等	4,147	5,369
その他	76,043	87,806
流動負債合計	449,912	494,493
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	385,725	354,353
繰延税金負債	18,877	21,889
環境対策引当金	470	381
退職給付に係る負債	42,210	24,371
その他	9,036	8,484
固定負債合計	516,320	459,480
負債合計	966,233	953,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,104	216,531
利益剰余金	82,215	73,479
自己株式	△1,378	△1,398
株主資本合計	402,814	393,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,974	22,249
繰延ヘッジ損益	△1,193	626
為替換算調整勘定	15,088	20,260
退職給付に係る調整累計額	△13,683	△6,702
その他の包括利益累計額合計	19,185	36,434
非支配株主持分	2,685	4,990
純資産合計	424,685	434,911
負債純資産合計	1,390,918	1,388,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,007,097	992,428
売上原価	800,185	787,464
売上総利益	206,912	204,963
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	60,913	61,910
販売諸掛	58,605	56,352
給料及び手当	38,006	36,784
その他	26,763	26,152
販売費及び一般管理費合計	184,289	181,199
営業利益	22,623	23,764
営業外収益		
受取利息	307	900
受取配当金	2,472	1,795
持分法による投資利益	—	4,623
為替差益	7,628	3,987
その他	4,109	4,896
営業外収益合計	14,518	16,204
営業外費用		
支払利息	10,002	8,944
持分法による投資損失	7,500	—
その他	2,514	4,029
営業外費用合計	20,017	12,974
経常利益	17,123	26,994
特別利益		
固定資産売却益	461	16,959
投資有価証券売却益	20,821	7,811
厚生年金基金代行返上益	—	6,944
その他	342	484
特別利益合計	21,625	32,198
特別損失		
事業撤退損	—	23,712
減損損失	9,925	4,997
固定資産除却損	2,172	4,091
子会社株式売却損	16,510	—
その他	5,478	3,606
特別損失合計	34,086	36,408
税金等調整前当期純利益	4,662	22,784
法人税、住民税及び事業税	5,048	7,089
法人税等調整額	△2,486	7,945
法人税等合計	2,562	15,035
当期純利益	2,100	7,748
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△324	△650
親会社株主に帰属する当期純利益	2,424	8,399

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,100	7,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,376	3,170
繰延ヘッジ損益	△1,880	1,781
為替換算調整勘定	△4,679	1,516
退職給付に係る調整額	△17,114	6,794
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,871	4,783
その他の包括利益合計	△33,922	18,047
包括利益	△31,821	25,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,283	26,469
非支配株主に係る包括利益	△538	△673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	217,104	97,172	△1,356	417,794
当期変動額					
剰余金の配当			△6,948		△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,424		2,424
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△313		△313
持分法の適用範囲の変動			△10,120	3	△10,116
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△14,957	△22	△14,979
当期末残高	104,873	217,104	82,215	△1,378	402,814

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	24,345	2,314	37,108	4,405	68,173	3,771	489,740
当期変動額							
剰余金の配当							△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,424
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△313
持分法の適用範囲の変動							△10,116
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,371	△3,508	△22,019	△18,088	△48,988	△1,086	△50,074
当期変動額合計	△5,371	△3,508	△22,019	△18,088	△48,988	△1,086	△65,054
当期末残高	18,974	△1,193	15,088	△13,683	19,185	2,685	424,685

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	217,104	82,215	△1,378	402,814
当期変動額					
剰余金の配当			△6,947		△6,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,399		8,399
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△10,188		△10,188
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△572		△0	△572
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△572	△8,736	△19	△9,328
当期末残高	104,873	216,531	73,479	△1,398	393,486

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	18,974	△1,193	15,088	△13,683	19,185	2,685	424,685
当期変動額							
剰余金の配当							△6,947
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,399
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△10,188
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△572
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,275	1,820	5,172	6,981	17,248	2,305	19,554
当期変動額合計	3,275	1,820	5,172	6,981	17,248	2,305	10,225
当期末残高	22,249	626	20,260	△6,702	36,434	4,990	434,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,662	22,784
減価償却費	57,672	55,083
のれん償却額	2,071	2,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△911	△7,356
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△68	△89
受取利息及び受取配当金	△2,780	△2,695
支払利息	10,002	8,944
持分法による投資損益 (△は益)	7,500	△4,623
為替差損益 (△は益)	△7,155	△3,972
固定資産売却損益 (△は益)	△461	△16,959
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,821	△7,811
事業撤退損	—	23,712
減損損失	9,925	4,997
固定資産除却損	2,172	4,091
子会社株式売却損益 (△は益)	16,510	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,439	△3,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,188	5,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,600	13,990
その他	153	1,576
小計	63,189	96,301
利息及び配当金の受取額	5,799	4,117
利息の支払額	△9,981	△9,214
特別退職金の支払額	△1,374	△178
法人税等の支払額	△5,213	△3,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,419	87,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	3	—
固定資産の取得による支出	△44,511	△49,589
固定資産の売却による収入	1,177	18,882
投資有価証券の取得による支出	△6,933	△18,210
投資有価証券の売却による収入	53,296	15,391
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,111	—
事業譲受による支出	—	△31,432
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△250	203
長期貸付けによる支出	△58	△70
長期貸付金の回収による収入	309	103
その他	129	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,270	△65,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,835	10,746
長期借入れによる収入	39,095	25,350
長期借入金の返済による支出	△69,846	△64,920
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△13,000
自己株式の取得による支出	△27	△20
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△6,953	△6,941
非支配株主への配当金の支払額	△1,607	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△994	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,168	△49,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,046	435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,475	△27,450
現金及び現金同等物の期首残高	84,002	112,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	5,454
現金及び現金同等物の期末残高	112,510	90,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	827,560	88,912	62,155	978,627	28,469	1,007,097	—	1,007,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,946	3,626	62,288	69,861	45,258	115,120	△115,120	—
計	831,506	92,538	124,443	1,048,489	73,728	1,122,217	△115,120	1,007,097
セグメント利益	13,840	2,661	3,639	20,141	2,481	22,623	—	22,623
セグメント資産	989,443	81,598	63,356	1,134,398	35,050	1,169,449	221,469	1,390,918
その他の項目								
減価償却費	49,352	5,707	846	55,905	1,766	57,672	—	57,672
のれんの償却額	2,068	—	—	2,068	3	2,071	—	2,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,639	3,906	661	44,207	2,691	46,899	—	46,899

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。なお、第1四半期連結会計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しています。

2. セグメント資産の調整額221,469百万円には、セグメント間債権債務消去等△39,912百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,381百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	820,047	89,229	63,530	972,807	19,621	992,428	—	992,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,172	3,231	63,233	72,637	44,551	117,188	△117,188	—
計	826,220	92,460	126,764	1,045,444	64,172	1,109,617	△117,188	992,428
セグメント利益	10,847	5,244	4,760	20,852	2,912	23,764	—	23,764
セグメント資産	1,008,956	88,219	76,286	1,173,461	36,183	1,209,645	179,240	1,388,885
その他の項目								
減価償却費	47,952	5,089	943	53,984	1,098	55,083	—	55,083
のれんの償却額	2,029	—	—	2,029	—	2,029	—	2,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,736	6,229	1,061	49,027	2,262	51,289	—	51,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント資産の調整額179,240百万円には、セグメント間債権債務消去等△54,647百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産233,887百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,645円87銭	3,714円63銭
1株当たり当期純利益金額	20円95銭	72円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,424	8,399
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,424	8,399
普通株式の期中平均株式数(株)	115,752,912.87	115,742,808.36

(重要な後発事象)

該当事項はありません。